
特 集

現代日本の家族に関する意識と実態 その1

特集に際して - 第2回全国家庭動向調査の分析 (NSFJ, National Survey on Family in Japan) -

西 岡 八 郎

この特集は、「第2回全国家庭動向調査」のプロジェクトメンバーによる個別論文によって構成されている¹⁾。全国家庭動向調査実施の経緯についてはすでに周知かと思われるが、あらためて簡潔に説明しておく。人口問題研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）における家庭動向に関する研究は、厚生省が少子化問題に本格的に取り組み始めるなかで、1991年10月より、他の公式統計では捉えることのできない家庭における出産・子育て、老親の扶養・介護をはじめとする家族・家庭機能の実態、その変化と要因などを明らかにすること、また家族研究上の課題を検証することを目的として始まった。全国調査のための基礎的、理論的研究を経て、1993年7月に第1回全国家庭動向調査を実施した。わが国でははじめての本格的な家族・家庭に関する全国調査となったが、この調査によって、「出産・子育て」、「老親の扶養・介護」などの家族・家庭機能の実態が全国サンプルではじめて明らかにされるとともに、家庭内や親族ならびに地域社会における「子育て」の支援状況が把握された²⁾。

第1回の調査後に、エンゼル・プラン（1994年）、新ゴールドプラン（1994年）、育児休業の整備（1995年）、高齢社会対策基本法（1996年）、男女共同参画社会基本法（1999年）、新エンゼルプラン（1999年）、および介護保険制度の導入（2000年）など家族にかかわる施策が順次整備、施行されている。第1回調査を実施した1993年以降にみられる家族・家庭の変化の動向や要因を明らかにすることを主たる目的として、第2回の全国家庭動向調

1) 本調査は、本研究所の調査研究プロジェクトとして西岡八郎（人口構造研究部長、以下調査当時の職位）、白波瀬佐和子（社会保障応用分析研究部第2室長）、山本千鶴子（人口構造研究部第3室長）、小山泰代（人口構造研究部研究員）、丸山桂（社会保障基礎理論研究部研究員）、磯崎修夫（総合企画部客員研究員）の6名、ならびに所外研究員として才津芳昭（茨城県立医療大学講師）、星敦士（東京都立大学博士課程院生）の2名を加えて実施、分析を行った。

2) 第1回家庭動向調査については、『人口問題研究』第54巻3号（1998）に特集が組まれているので参考にされたい。掲載論文は、田淵六郎「老人・成人子同居の規定要因」、立山徳子「都市度と有配偶女性のパーソナル・ネットワーク」、末盛慶・石原邦雄「夫の家事遂行と夫婦関係満足度」、および NISHIOKA Hachiro, "Men's Domestic Role and the Gender System" である。その他にも、石原邦雄編（2001）『公開個票データの活用による家族の国際比較の試み「全国家庭動向調査」（日本）と「NSFH」（米国）」』、平成8-10年度文部省科学研究費報告書（重点領域研究「ミクロ統計データ」公募研究班）がある。

査を1998年に実施した。研究成果の概要は2000年3月に公表し、調査結果はすでに厚生白書などに利用されているところである。

調査データについては以下の通りである。本調査は、全国のすべての世帯の有配偶女子（以下、妻とする）を調査対象とし、妻がいない世帯は世帯主を対象とした。一般に家庭、家族に対する意識や行動は、有配偶者と未婚者、離死別者では著しく異なっていると考えられる。したがって、分析にあたっては有配偶者と未婚者、離死別者を別に扱うことが適当である。今回の特集では、おもに有配偶の妻が回答した票を対象にして分析した。また、1993年の第1回調査と比較するために、世帯内で二組以上夫婦がいる場合、前回同様若い方の妻票を分析の対象としている。なお、第2回調査は、国民生活基礎調査（大規模年調査。当時厚生省統計情報部実施）とデータのマッチングを行い、介護関係などにより幅広い情報もつデータセットを得ることが可能となった。

特集論文は、おもに家庭動向調査の個票データを利用して行った分析結果を報告している。以下のような内容で、今号と次号に分けて掲載する。

今号には、丸山桂「女性労働者の活用と出産時の就業継続の要因分析」、小山泰代「世帯内外の老親介護における妻の役割と介護負担」、および星敦士「現代家族における資産形成の規定要因」の3編である。丸山論文では、第1子出産時の就業継続の要因分析と、就業継続がその後の収入に及ぼす効果について分析し、女性の高学歴化が人的資本の向上に効果的に生かされていないこと、女性の仕事と家庭の両立のためには社会保障・労働両面での政策的支援が必要であり、とくに第1子出産時に重点的に支援策を行うことが重要であることを指摘している。小山論文では、家族介護の中心である有配偶女性の世帯内外の親の介護への関わり方と、それを規定する要因分析を行い、有配偶女性の介護負担について考察を行っている。この論文の特色は、従来あまり扱われてこなかった別居親の介護にスポットをあてていることであろう。星論文については、現代家族における資産形成の要因を多変量解析によって明らかにしたものである。金融資産が世代内で形成される傾向が強いのに対し、不動産の場合には親世代の社会経済的地位が直接影響しており、資産特性によって形成要因が異なることを示した。

次号には、白波瀬佐和子「成人子への支援パターンからみた現代日本の親子関係」、才津芳昭「1990年代日本における妻の家族意識 - 年齢による差異と変化」を掲載予定である。白波瀬論文は、親世代から子世代（成人子）への支援パターン分析から現代親子の世代間関係を検討したもので、成人子への支援は、子ども優先主義規範にかぎらず、支援を提供する世帯や親の階層的属性、支援を受ける子どもの属性と大きく関連していることを明らかにしている。才津論文については、1990年代に実施された過去2回の調査から、家族規範に対する意識、家族認知の範囲について、妻の家族意識の変化を年齢を軸に記述的に分析したものである。

なお、この特集に限らず、今後も引き続き多方面に研究成果を発表していく予定である。